

令和2年度 第2回 川西市産業ビジョン推進委員会

地域経済対策検討部会 次第

日時 令和2年11月19日

13:00～15:00

場所 オンライン開催

1. 開会

2. 議事

(1) 産業ビジョンとポストコロナ時代の経済対策の検討

【資料1・2】

(2) その他

3. 閉会

川西市産業ビジョンとポストコロナにおける経済対策の方向性の検討

川西市産業ビジョン の 施策体系				コロナによる変化(ヒアリング・ご意見)	ポストコロナ時代の経済対策(たたき台・ご提案)	
基本方針	主要施策	事業の方向性	主な事業展開の方向性(=新規・拡充事業)			
1. 創業と暮らしの活性化	1-1. 起業に向けた人材の発掘・育成	起業家の発掘・育成に向けた支援	・商工会等の関係機関と連携し、起業に関するセミナーの開催や相談体制の構築	● <u>コロナ関連倒産</u> の増加 ● <u>休業・廃業</u> に伴う空き店舗の増加 ● <u>整理された支援情報がなく理解が困難</u>	【行政】 ➢ コワーキングスペースを核としたしごと支援(中心市街地・住宅地) ➢ 空き店舗等への出店支援 ➢ 移動販売・キッチンカー支援	
		起業に係る経営支援	新規開業する飲食・小売店、サービス事業者等に対し、店舗の立ち上げに対する支援 ・起業時や起業後間もない時期の借入による資金調達を支援	A		
	1-2. 起業者の円滑な事業活動の支援	起業家の交流・協働の仕掛けづくり	起業者等の円滑な事業活動に資する「コワーキングスペース」を運営する事業者への支援	● <u>リモートワークの浸透</u>	ア	
	1-3. 事業活動による地域課題への対応と暮らしの向上	ビジネスの視点による地域課題への対応	・「コミュニティビジネス」の起業支援を商工会等との連携により実施 個人等の資産やスキル等を活用する「シェアリングエコノミー」の導入について検討 「企業版ふるさと納税制度」の活用を検討	● <u>新たな地域・社会課題の発生(交流の断絶、デジタルデバイド、生産性の向上)</u>	【行政】 ➢ <u>新たな地域・社会課題解決ビジネスの支援</u> ➢ <u>同業種・異業種連携の場の提供(業界をまたいだ広い視野での対策検討)</u> ➢ <u>経済対策に係る提案受付</u> 【支援機関】 ➢ <u>相談窓口の一元化や商工会会員以外の相談対応</u>	イ
		新しい移動手段の導入による活性化	地域の活性化に資する新たな交通手段「オンデマンドモビリティ」の導入を推進 中心市街地の回遊性の向上等をめざす「グリーンスローモビリティ」の導入を推進	● <u>交通手段が電車から自動車へシフト</u> ● <u>在宅時間の増加(特に高齢者等)</u>	【行政】 ➢ <u>新たな地域の交通手段の導入による移動の円滑化</u>	ウ
新たな商工事業者の立地促進	・川西インターチェンジ周辺土地利用計画に即した地区計画策定の支援 ・県が実施する産業立地促進制度と連携	● <u>休業・廃業</u> に伴う空き店舗の増加	E	【行政】 ➢ <u>空き店舗等への出店支援(再掲)</u>	エ	

基本方針	主要施策	事業の方向性	主な事業展開の方向性(=新規・拡充事業)	コロナによる変化(ヒアリング・ご意見)	ポストコロナ時代の経済対策(たたき台・ご提案)
2・まちのにぎわいと歴史・自然体験による交流の活性化	2-1. 中心市街地のにぎわいの創出	まちなかの環境整備による回遊性の向上	中心市街地の回遊性の向上等をめざす「グリーンスマートフォンナビリティ」の導入を推進 中心市街地内の公共的施設へのルートを示す案内サイン等の設置	● 中心市街地への来街者の減少 F	【行政】 ➢ 商業者団体によるポストコロナ時代の集客事業への支援 ➢ コワーキングスペースを核としたしごと支援(中心市街地・住宅地)(再掲) ➢ 新たな地域の交通手段の導入による移動の円滑化(再掲) 【事業者】 ➢ 市内を周遊でき、地域にお金が落ちる仕組みづくり オ
		わくわくを創出する魅力的な個店への立地支援	中心市街地内の空き店舗などへの新たな出店に対する支援 中心市街地内に新規出店する事業者などを対象としたセミナーや訪問支援等の実施 中心市街地内の限定した路線の道路空間を活用した、にぎわいイベントの開催支援	● 中心市街地への来街者の減少 ● 休業・廃業等に伴う空き店舗の増加 ● コロナ感染防止(3密回避)対策の実施 ● 消費行動の変化に伴う業種による売上減少の長期化 G	
	2-2. 市内観光資源のブランド化の推進	「かわにし」のプロモーションの推進	市内観光資源のブランド化を推進するため、「清和源氏」をキーワードとしたプロモーションの実施 ・能勢電鉄(株)やアサヒ飲料(株)、市内商業団体と連携したPRの推進 ・源氏まつり、一庫ダム周遊マラソン大会などのイベントの効果的な開催	● マイクロツーリズム(近場の週末旅行等)や自然体験・アウトドアのニーズ増加 ● インバウンド観光客が大幅減 ● 鉄道の乗降客数は6月以降2割減、交通手段が電車から自動車へシフト ● 観光関連(宿泊・旅行)は影響大 ● ゴルフ事業は若年層が急増 ● フットサル・サッカー事業、フィットネス事業は感染不安により減少 ● 緊急事態宣言時の休業の影響で、一度途切れた顧客の戻りが遅い H	【行政】 ➢ 市内観光資源のブランド化推進 ➢ ネット、SNSを活用した全国向けの魅力発信 【事業者】 ➢ リモートトリップ(デジタルコンテンツとリアルな商品による疑似旅行) ネット通販等と組み合わせたPR ➢ 都市近郊を活かした自然体験プログラムの提供 ➢ 広域によるマイクロツーリズムの実践 ➢ コロナ対策を徹底した上でのサービスやイベントなどの提供支援 ➢ 「余暇生活」の充足につながるソーシャルコミュニティの醸成や、パッケージ・ツーリズムの開発 ➢ オフライン/オンラインを組み合わせたイベント キ
		ブランドづくりをめざした、歴史・自然・文化等の資源の活性化と発掘	・新たな観光資源の創造や潜在的な観光スポットの発掘、既存の観光資源のPR視点の転換 ・黒川地域の施設の活用や、地域で活動する人材の発掘 ・国指定史跡の加茂遺跡や市登録文化遺産の旧三ツ矢記念館などのPR		
	2-3. 市町域を超えた観光振興ネットワークづくり	市町域を超えた観光振興ネットワークづくり	・能勢電鉄沿線の市町で構成する「いいな里山ねっと」の取り組みの展開 ・県が取り組む阪神北ツーリズム振興協議会等と連携したPR 観光資源のデータベース化と観光ニーズとのマッチングの最適化		

基本方針	主要施策	事業の方向性	主な事業展開の方向性(=新規・拡充事業)	コロナによる変化(ヒアリング・ご意見)	ポストコロナ時代の経済対策(たたき台・ご提案)		
3 既存産業の持続と活性化	3-1. 商業とサービス業の活性化と持続	地域をつなげる商店会等への支援	・商店会等の魅力や利便性の向上などの、活性化に向けた取り組みへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ感染防止(3密回避)対策の実施 ● 巣籠り消費の拡大 ● 自宅近辺での買物行動の増加 ● 第3次産業構成比率が高く、中でも飲食店比率が高いため影響大 ● 食材の廃棄ロスが発生 	I		
		新商品やサービスの展開に向けた支援	・新商品開発の経費について、事業者がより効果的に活用ができるような補助制度を検討 新規開業する飲食・小売店、サービス事業者等に対し、店舗の立ち上げに対する支援 県が認定する「経営革新計画」による事業や、起業家による借入時の信用保証料に対する支援 商業、サービス業者の見本市出展の経費に対する補助の実施				
	3-2. 工業の活性化と持続	環境との調和による持続性の確立	工場等の操業や労働環境の改善を行う事業者に対し、低騒音設備等の整備に対する支援 ・「エコアクション 21」の認証に係る経費への補助の実施 「事業継続力強化計画」の認定を受けた企業が導入する、防災減災設備の購入に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 先行き不透明による自動車や住宅等の大きな消費の抑制 ● 税収減少に伴う公共工事の停滞 ● 建築関係は輸入資材の入荷遅れや延期、製造関係はメーカーからの受注減等の影響あり 	J		
		新製品開発や販路拡大への支援	・新技術や新製品の開発を図る事業者に対し、技術開発に要する経費への補助の実施 産業財産権(商標・意匠・特許・実用新案)の取得に係る経費に対する補助の実施 県が認定する「経営革新計画」による事業や、起業家による借入時の信用保証料に対する支援 ・工業者の見本市出展の経費に対する補助の実施				
	3-3. 農業の活性化と持続	地産地消の促進と農業者の安定経営	・いちじく・桃・栗の生産支援や即売会の開催について JAや関係団体と連携した支援 営農規模の拡大などを計画的に行う農業者に対し、農業資材や種苗の取得等に対する支援 ビニールハウスの設置や、高収入作物の生産支援策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 飲食業向けの販売減少 ● 一般消費者向けの販売増加(地産地消、直売所は盛況、感染防止対策) ● 価格下落、出荷先休業などの原因での離農のおそれ 	K		
		農地の保全と担い手の育成	・耕作放棄の防止と新たな担い手の育成のため、市民ファーマー制度の実施内容の検討 ・有害鳥獣の捕獲について、社団法人兵庫県猟友会川西支部との連携により実施 ・生産緑地の新規・追加指定と特定生産緑地の指定の申出への対応 ・「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」に基づく申請への対応 「農福連携」や「農教連携」の展開				
		森林の保全	・里山林などの身近な森林の整備・保全のため、森林ボランティア団体への補助の実施 ・森林環境譲与税を活用した、森林整備や担い手の確保、木材利用の促進等について検討				
						<ul style="list-style-type: none"> 【行政】 ➢ 徒歩圏内における地域内経済循環の推進 ➢ 商業者団体によるポストコロナ時代の集客事業への支援(再掲) ➢ 食材、商品、サービス等の購入等で、地域経済を支えるという消費者意識の向上、呼びかけ ➢ 3密回避対策の支援(テイクアウト・デリバリー、屋外の路上空間、非接触サービス等) 【事業者】 ➢ 廃棄食材の有効活用 ➢ 配送業務の共同事業 	ク
						<ul style="list-style-type: none"> 【行政】 ➢ DX(デジタルトランスフォーメーション)やIoT/AIの推進(モノからサービスへ) ➢ 循環経済(サーキュラー・エコノミー)やグリーン・リカバリーの推進 	ケ
					<ul style="list-style-type: none"> 【行政】 ➢ 農業体験の機会拡大 ➢ 農地活用や利用者資格についての緩和 ➢ 地域の農産物の直売システム構築(常時販売)と支援やアピール 	コ	

基本方針	主要施策	事業の方向性	主な事業展開の方向性(=新規・拡充事業)	コロナによる変化(ヒアリング・ご意見)	ポストコロナ時代の経済対策(たたき台・ご提案)				
4 産業を担う人材確保と育成	4-1. 人材の確保と育成	事業承継への支援	・ 地域産業の担い手となる経営者や従業員の継続な確保を図るため、県・商工会・金融機関等と連携した事業承継に向けた中小企業の支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 求人倍率の低下 ● 新卒採用の減少 ● 今後の休廃業の増加を懸念 ● 収入の減少 ● 先行きが不透明なため雇用できず、事業主自身の負担は増加 ● 就職活動が困難になり、就職活動そのものに不安を感じる学生あり ● 離職者で再就職に踏み切れない人あり ● 観光、販売職の求人減少、感染リスクの高い介護福祉系に応募できない人あり 	<p>【行政】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ コワーキングスペースを核としたしごと支援(中心市街地・住宅地)(再掲) 				
		ダイバーシティの推進	・ 国・県と連携を図り、高齢者・障がい者等の就労に向けた支援の推進 関係団体で構成する「障がい者雇用・就労推進本部」を設置し、障がい者雇用に推進 ダイバーシティに取り組む市内事業者の PR			L			
		希望する就職に向けた支援	・ 伊丹公共職業安定所と共同で川西しごと・サポートセンターを設置し、職業紹介や就職相談を実施 ・ 兵庫労働局が設置する「若者キャリアサポート川西」で、職業相談や面接会等を実施 ・ 若者を対象とした就労体験事業を実施し、市内事業者等への就職支援						
	4-2 働き方と労働環境の向上	働き方に関する啓発の推進	・ 「長時間労働の是正」・「多様で柔軟な働き方の実現」に向けたワーク・ライフ・バランスの啓発 多様な働き方に関するセミナーの開催 ・ 労働相談の実施や、労働者支援セミナーの開催				<ul style="list-style-type: none"> ● リモートワーク・リモート授業の浸透 ● 遠隔からの学びの可能性は拡大 ● オンライン会議への変更、出張費・外食費の減少 ● リモートワークが不可能な職種あり 	<p>【行政】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ DX や IoT/AI の推進(モノからサービスへ)(再掲) ➢ リモートワークによるコミュニケーションと業務効率アップ支援 <p>【事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「就業生活」の充足につながるサードプレイス、ワーケーション・スタディケーションの開発 	
		勤労者福祉の充実	・ 優れた技能と長年の経験がある技能功労者と、長年勤務する優良従業員への表彰 ・ 川西市中小企業勤労者福祉サービスセンター(パセオかわにし)への補助を実施						M

市内事業者 新型コロナウイルス感染症に係る緊急アンケート調査 集計表 [確定版]

調査概要

1. 調査実施主体 川西市商工会（市連携）
2. 対象事業所 川西市内2734事業所（回答率：26.4%） （サンプリング：商工会会員及び電話帳掲載事業所）
3. 調査時期 令和2年9月1日～10月31日 （9月30日から期限延長）
4. 調査依頼方法 郵送及び商工会ホームページ
5. 回答方法 FAXまたはメール送信

【業種別回答事業所数】

	業種		
1	製造業	76社	10.5%
2	建設業	78社	10.8%
3	卸売業	14社	1.9%
4	小売業	174社	24.1%
5	飲食業	73社	10.1%
6	不動産業	30社	4.2%
7	運送業	13社	1.8%
8	理美容業	26社	3.6%
9	金融・保険業	17社	2.4%
10	観光業	3社	0.4%
11	娯楽業	6社	0.8%
12	医療・介護福祉業	71社	9.8%
13	教育・学習支援業	31社	4.3%
14	税理士・社労士等専門家業	18社	2.5%
15	その他サービス業	92社	12.7%
	合計	722社	

【Q1】休業の実施有無について、選択肢から1つを選んでください。

	選択肢	事業者数	%
1	休業を行っていない	546社	75.6%
2	1週間休業	20社	2.8%
3	1週間から1か月	55社	7.6%
4	1か月以上	94社	13.0%
	合計	715社	

業種別	休業なし	1週間休業	1wから1m	1か月以上
製造業	59	4	1	7
建設業	66	0	6	5
卸売業	14	0	0	0
小売業	138	3	16	16
飲食業	31	1	13	26
不動産業	25	1	3	1
運送業	10	0	1	2
理美容業	18	4	3	1
金融・保険業	16	0	0	1
観光業	0	0	0	3
娯楽業	0	0	1	5
医療・介護福祉業	66	1	3	1
教育・学習支援業	15	2	4	11
税理士・社労士等専門家業	18	0	0	0
その他サービス業	70	4	4	15
合計	546	20	55	94

【Q2】時短営業の実施有無について、選択肢から1つを選んでください。

	選択肢	事業者数	%
1	時短営業を行っていない	524社	72.6%
2	1時間以内の時短	65社	9.0%
3	1時間超	132社	18.3%
	合計	721社	

業種別	時短なし	1時間以内	1時間超
製造業	69	4	3
建設業	69	3	4
卸売業	10	1	3
小売業	123	18	33
飲食業	18	13	44
不動産業	23	3	4
運送業	13	0	0
理美容業	10	5	10
金融・保険業	7	2	9
観光業	1	0	1
娯楽業	3	1	2
医療・介護福祉業	66	1	4
教育・学習支援業	24	2	5
税理士・社労士等専門家業	16	1	1
その他サービス業	72	11	9
合計	524	65	132

【Q3】「新型コロナウイルス感染拡大についての緊急事態宣言」前後の影響について
4月～6月までの前年対比売上について、月ごとに選択肢から1つを選び、チェックください。

R2年4月度

選択肢	事業所数	%
1～20%未満減	156社	21.6%
20～50%未満減	167社	23.1%
50%以上減	198社	27.4%
増加した	65社	9.0%
変化なし・不明	126社	17.5%
合計	712社	

	業種別区分	回答数	0-19%減	20-49%減	50%以上減	増加	変化なし
1	製造業	75	21	22	17	6	9
2	建設業	77	10	11	27	11	18
3	卸売業	14	4	5	4	0	1
4	小売業	172	47	35	42	28	20
5	飲食業	71	7	15	45	0	4
6	不動産業	29	3	5	6	1	14
7	運送業	13	6	5	1	0	1
8	理美容業	26	2	13	10	0	1
9	金融・保険業	17	2	2	2	4	7
10	観光業	3	1	0	2	0	0
11	娯楽業	6	0	1	5	0	0
12	医療・介護福祉業	71	23	19	6	5	18
13	教育・学習支援業	30	8	3	9	2	8
14	税理士・社労士等専門家業	18	0	1	1	5	11
15	その他サービス業	90	22	30	21	3	14
	合計	712	156	167	198	65	126

R2年5月度

選択肢	事業所数	%
1～20%未満減	145社	20.1%
20～50%未満減	185社	25.6%
50%以上減	195社	27.0%
増加した	64社	8.9%
変化なし・不明	123社	17.0%
合計	712社	

	業種別区分	回答数	1-19%減	20-49%減	50%以上減	増加	変化なし
1	製造業	74	18	23	22	4	7
2	建設業	77	7	18	28	6	18
3	卸売業	14	1	5	6	1	1
4	小売業	172	48	35	38	31	20
5	飲食業	72	7	23	41	0	1
6	不動産業	29	4	6	3	1	15
7	運送業	13	5	5	2	0	1
8	理美容業	26	8	9	5	3	1
9	金融・保険業	17	2	2	2	4	7
10	観光業	3	1	0	2	0	0
11	娯楽業	6	0	2	4	0	0
12	医療・介護福祉業	70	23	18	5	5	19
13	教育・学習支援業	31	4	2	12	3	10
14	税理士・社労士等専門家業	18	4	3	0	2	9
15	その他サービス業	90	13	34	25	4	14
	合計	712	145	185	195	64	123

R2年6月度

選択肢	事業所数	%
1～20%未満減	190社	26.3%
20～50%未満減	192社	26.6%
50%以上減	97社	13.4%
増加した	95社	13.2%
変化なし・不明	135社	18.7%
合計	709社	

	業種別区分	回答数	1-19%減	20-49%減	50%以上減	増加	変化なし
1	製造業	75	24	22	16	6	7
2	建設業	77	15	20	14	10	18
3	卸売業	14	4	1	6	3	0
4	小売業	171	61	32	17	38	23
5	飲食業	71	12	36	16	3	4
6	不動産業	30	3	6	3	3	15
7	運送業	13	6	4	1	1	1
8	理美容業	26	11	9	1	4	1
9	金融・保険業	17	3	1	1	3	9
10	観光業	3	1	0	2	0	0
11	娯楽業	6	0	5	1	0	0
12	医療・介護福祉業	70	23	16	2	6	23
13	教育・学習支援業	31	8	5	4	4	10
14	税理士・社労士等専門家業	18	2	3	0	4	9
15	その他サービス業	87	17	32	13	10	15
	合計	709	190	192	97	95	135

【Q4】公的支援施策について、活用したものがあれば、下記の選択肢から選んでください。(複数回答可)

国の制度

選択肢	事業所数	%
持続化給付金	332社	46.0%
家賃支援給付金	89社	12.3%
雇用調整助成金	111社	15.4%
ものづくり補助金	4社	0.6%
小規模事業者持続化補助金	34社	4.7%
I T導入補助金	10社	1.4%
国のその他支援制度	15社	2.1%

その他内訳

小学校休業等対応助成金 本社対応
 両立支援等助成金 医療機関に関わる感染防止対策支援事業
 小学校休業等対応助成金
 介護職員慰労金
 GOTOトラベル(出張で利用)
 新型コロナウイルス感染対策補助金

業種別	持続化	家賃支援	雇用調整	ものづくり	小規模事業者	I T導入	国その他
製造業	48	20	22	1	0	0	2
建設業	52	5	7	0	2	1	1
卸売業	9	1	1	0	1	0	0
小売業	60	15	17	0	7	3	5
飲食業	55	17	17	1	7	0	0
不動産業	12	2	1	1	1	2	0
運送業	3	0	4	0	0	0	0
理美容業	16	2	5	0	2	0	0
金融・保険業	0	0	2	0	0	0	0
観光業	3	1	1	0	1	0	0
娯楽業	5	3	4	0	0	0	0
医療・介護福祉業	15	6	8	1	3	0	4
教育・学習支援業	13	5	5	0	2	0	3
税理士・社労士等専門家業	2	0	0	0	0	1	0
その他サービス業	39	12	17	0	8	3	0
合計	332	89	111	4	34	10	15

県の制度

選択肢	事業所数	%
頑張るお店支援金	15社	2.1%
休業要請事業者経営継続支援金	52社	7.2%
中小企業事業再開支援事業補助金	98社	13.6%
県のその他支援制度	12社	1.7%

その他内訳

コロナ対策各援助20万円
 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(介護分)
 商店街感染症対策支援事業
 消毒、マスク代
 感染拡大防止等支援事業補助金
 緊急包括支援事業介護分
 介護慰労金事業申請中、緊急医療支援金事業所単位申請予定
 大阪府休業要請外支援金
 慰労金給付

業種別	がんばるお店	休業要請	事業再開支援	県のその他
製造業	0	1	10	2
建設業	0	0	12	1
卸売業	0	0	2	0
小売業	5	5	16	3
飲食業	9	28	10	1
不動産業	0	0	4	0
運送業	0	1	4	0
理美容業	0	0	4	0
金融・保険業	0	0	1	0
観光業	0	1	1	0
娯楽業	0	3	1	0
医療・介護福祉業	0	1	9	4
教育・学習支援業	0	4	6	0
税理士・社労士等専門家業	0	0	1	0
その他サービス業	1	8	17	1
合計	15	52	98	12

市の制度

選択肢	事業所数	%
つながりづくり事業者支援金	45社	6.2%
テイクアウトクーポン	20社	2.8%
市のその他支援制度	13社	1.8%

その他内訳

健康づくり応援事業
 懸賞ナビに掲載
 福祉事業者への運営継続応援交付金
 私立保育所等新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金
 新型コロナウイルス感染防止対策補助金
 介護事業者等運営継続応援交付金

業種別	つながりづくり	テイクアウト	市のその他
製造業	7	0	0
建設業	2	0	0
卸売業	2	0	0
小売業	13	7	3
飲食業	3	11	3
不動産業	2	1	0
運送業	3	0	0
理美容業	4	0	0
金融・保険業	1	0	0
観光業	0	0	0
娯楽業	0	0	0
医療・介護福祉業	2	0	4
教育・学習支援業	0	0	2
税理士・社労士等専門家業	1	0	0
その他サービス業	5	1	1
合計	45	20	13

融資制度

選択肢	事業所数	%
日本政策金融公庫・商工中金 (コロナ特別融資)	161社	22.3%
市中銀行・信用金庫 (セーフティネット保証・県制度融資等)	94社	13.0%
その他	13社	1.8%

その他内訳

緊急小口資金特例給付
 商工中金の申請の方法を手助けください
 大同生命2000万
 兵庫県信用保証協会
 福祉医療機構
 返済猶予、利助等
 保証協会
 世代交代したため、新規開業事業扱いになり、
 各制度の対象外と言われ、利用していない

業種別	公庫・商工	銀行・信金	その他
製造業	21	23	0
建設業	25	17	5
卸売業	7	2	0
小売業	21	14	2
飲食業	21	3	1
不動産業	6	4	2
運送業	4	3	0
理美容業	8	2	0
金融・保険業	0	0	0
観光業	1	0	0
娯楽業	2	2	0
医療・介護福祉業	10	7	2
教育・学習支援業	8	2	0
税理士・社労士等専門家業	0	0	0
その他サービス業	27	15	1
合計	161	94	13

【Q5】公的支援施策の情報を得る手段について、下記の選択肢から選んでください。(複数回答可)

紙媒体

選択肢	事業所数	%
新聞	228社	31.6%
雑誌	10社	1.4%
市広報誌	121社	16.8%
県広報誌	51社	7.1%
商工会会報	190社	26.3%

情報を得る手段 その他 内訳

Webニュース	金融機関	銀行	出入りの業者さん
You Tube	経理外注先から	銀行、税理士	商工会職員、銀行員
コンサルタントの情報など	経理事務所	銀行営業マン	税理士、金融機関
ネット検索	顧問税理士、社労士	経済産業省・中小企業庁	税理士、社労士
ハローワーク	公庫担当者	組合	税理士会
ミラサポメルマガ	公文本部	同業者、銀行	税理士事務所
メルマガジン	口コミ	法人本部	専門家
メルマガ	本社指示		
飲食組合からのDM	仕事関係		
会計士	紙媒体(経産省、中企庁)		
会計事務所	社内メール、掲示板等		
各分野の顧問	社労士、会計事務所		
業界誌	社労士、銀行		
近畿税理士会	取引業者、同業者		

インターネット

選択肢	事業所数	%
国HP	276社	38.2%
県HP	199社	27.6%
市HP	144社	19.9%
商工会HP	64社	8.9%
SNS	88社	12.2%

放送等

選択肢	事業所数	%
テレビ	297社	41.1%
ラジオ	35社	4.8%
家族	21社	2.9%
友人	126社	17.5%
その他	73社	10.1%

【Q6】貴事業所での新型コロナウイルス感染症に関する対策や取組みについて実施しているものがあれば下記の選択肢から選んでください。（複数回答可）

顧客・従業員の感染対策

	選択肢	事業所数	%
1	事務所・店内に手指消毒用薬の設置	630社	87.3%
2	複数の人の手が触れる場所を適宜消毒	429社	59.4%
3	顧客・従業員のマスク着用	654社	90.6%
4	顧客・従業員の体温計測	310社	42.9%
5	顧客等との間にアクリル板等を設置	208社	28.8%
6	顧客等同士の間隔を十分にあげる	320社	44.3%
7	事務所・店内に空気清浄機を設置	243社	33.7%
8	事務所・店内で定期的に換気	515社	71.3%
9	顧客同士の大声での会話を行わないよう周知	215社	29.8%
10	兵庫県新型コロナ追跡システムの登録	43社	6.0%
11	事務所・店内等に対策事項を掲示	254社	35.2%
12	その他	29社	4.0%

顧客・従業員の感染対策 その他 内訳

店内消毒	オゾン発生器の設置、換気扇の設置、サーキュレーター
時間制限	現場中心一人親方、オフィスなし。手洗い、接客時マスク
コア登録	フェースシールド 来店顧客の人数制限など
24時間空調	正しい情報の選択と数値的見解から会話センス
入館・面会制限	従業員の昼食を宅配弁当に（外出自粛のため）
社内の人数制限	次亜塩素酸スプレー、手指消毒等しています
手洗いうがいの徹底	完全予約制のため患者さんの接触は最小限
換気扇 2 台常時使用	ソーシャルディスタンスへのお願い告知
換気扇を取り付けた	ドライバーなので車中にアルコール消毒
ひょうごスタイル実施	ドリンクサービスの提供を行わない
フェースマスクの着用	車の消毒・従業員の外出を控える
有車通勤、時差通勤	働く時間をずらして人数を減らす
ペーパータオルに変更	来客はほとんどありません
新規のお客様をとらない	厚生省接触確認アプリ登録

業種別	項目ごとの上位3位にハイライ	消毒用薬	消毒	マスク	体温計測	アクリル板等	間隔	空気清浄機	換気	大声抑制	県追跡システム	対策事項を掲示	その他
製造業		58	24	62	23	9	28	22	45	19	1	17	2
建設業		60	22	74	17	9	16	24	49	18	2	9	6
卸売業		9	5	11	5	2	3	4	8	3	1	2	0
小売業		155	113	168	73	74	83	45	122	48	6	66	5
飲食業		71	63	67	39	21	50	24	60	29	8	26	2
不動産業		23	11	21	7	9	7	9	13	5	1	7	0
運送業		12	7	12	10	3	3	5	8	4	1	6	1
理美容業		26	20	23	13	6	16	14	23	12	4	15	2
金融・保険業		17	13	16	9	10	10	4	12	5	3	10	1
観光業		2	1	2	1	0	1	1	1	1	1	1	0
娯楽業		6	6	6	5	5	6	4	6	6	2	6	0
医療・介護福祉業		70	59	69	56	25	34	30	67	27	6	42	6
教育・学習支援業		30	25	30	18	9	18	17	25	12	1	18	1
税理士・社労士等専門家業		15	5	15	1	4	4	6	12	2	0	0	0
その他サービス業		76	55	78	33	22	41	34	64	24	6	29	3
合計		630	429	654	310	208	320	243	515	215	43	254	29

販売対策

	選択肢	事業所数	%
1	E C サイト構築による通販強化	30社	4.2%
2	デリバリー販売導入	9社	1.2%
3	テイクアウト販売導入	25社	3.5%
4	その他	26社	3.6%

非接触対策

	選択肢	事業所数	%
1	携帯端末を活用した販売や商談	56社	7.8%
2	オンライン会議を導入	168社	23.3%
3	電子決済等キャッシュレス決済を導入	77社	10.7%
4	テレワークを導入	67社	9.3%
5	その他	20社	2.8%

販売対策 その他 内訳

自重	配送料無料
電話	FAXでPR
昼営業	ホームページ
出前のみ	ポスティング
電話注文	お客様本人渡し
Web面談	各戸チラシ投入
集客催事中止、延期	店頭表示セール
オンラインセッション	オンラインレッスン
コロナ対策清浄機の販売促進	
テイクアウトメニューの充実	
特殊機械の扱いによりメール（従来通り）	
フードロス削減アプリの導入（予定）	
LINEでの打合せ、取引打合せ、商談はオンライン活用	
zoomなどでお客様に見積もり提出したりしている	
Web見学モデルハウス、ZOOM打合せ	
従来の販促方法で店内が混まないように顧客様の来店を調整している	

非接触対策 その他 内訳

マスク強化	体温計の使用
大会議中止	昼食時間の分離
分散化出勤	訪問・電話注文
電話、訪問	タブレットの活用
商品の発送	ネット販売の強化
ローテーション勤務	電話・FAXで対応
会議はリモートで行う	
メール・電話・掲示板の活用	
現金の受け渡し時にトレーを使用	
事務所内をエリア分けをしている	
休業補償による交代および時短勤務	
オンライン授業（zoom）の導入	

非接触型検温器導入、意識共有のため全社員iphone貸与

販売対策

非接触対策

業種別	E C サイト	デリバリー	テイクアウト	その他	携帯端末	オンライン会議	電子決済	テレワーク	その他
製造業	4	0	0	1	8	19	1	10	2
建設業	1	0	0	4	4	11	2	7	1
卸売業	0	0	0	1	3	3	0	2	1
小売業	16	1	3	11	17	37	36	8	8
飲食業	0	5	19	4	2	5	13	2	1
不動産業	1	0	0	0	4	2	0	4	0
運送業	0	0	0	0	1	2	0	0	2
理美容業	1	0	0	0	1	1	10	0	1
金融・保険業	1	0	0	0	3	13	0	5	1
観光業	0	0	0	0	1	1	0	2	0
娯楽業	0	0	0	0	0	3	0	1	1
医療・介護福祉業	0	0	0	1	3	28	2	9	1
教育・学習支援業	1	0	0	1	2	13	1	5	1
税理士・社労士等専門家業	0	0	1	0	1	4	3	1	0
その他サービス業	5	3	2	3	6	26	9	11	0
合計	30	9	25	26	56	168	77	67	20

【Q7】貴事業所で、今後コロナ対策で、取り組もうとしていることがあれば、ご記入ください。【主な回答を一部抜粋】

営業のオンライン化

オンラインレッスンの実施（教育・学習支援業）
オンラインシステム導入（医療・介護福祉業）
オンライン診療に対応できるハード面を整える予定（小売業）
スマホアプリでのweb注文、ネットスーパー、宅配サービスの拡大（小売業）
介護施設のため、オンラインでのご家族との面談をどうするか検討（医療・介護福祉業）
通販事業に参入予定（医療・介護福祉業）
電子決済等のキャッシュレス決済を追加導入（その他サービス業）
処方箋のFAX受け取り業務を積極的に取り扱い（小売業）
ECサイト構築（その他サービス業）
ECサイト構築による通販強化（飲食業）
Webお見合い（税理士・社労士等専門家業）
オンラインでの授業提供（教育・学習支援業）
デリバリー及びECサイト構築（製造業）
ネットと宅配便を利用したクリーニング集荷（小売業）
自宅からスマートフォンで商品を購入できるリモートショッピングサービスを開始（その他サービス業）
電子決済等のキャッシュレス決済の追加導入（製造業）

労働環境のオンライン化

外部との会議等は極力オンライン会議の増加を図ろうと考えている。（卸売業）
ICT（タブレットの業務の増加）（医療・介護福祉業）
対面での接客が必須なので、その時間の短縮として独自のアプリ作成を思案中（その他サービス業）
在宅勤務の利用をさらに高める（製造業）
オンライン研修による社員教育（その他サービス業）
オンライン面談（飲食業）
テレワークの活用（理美容業）
個別支援の際のマスク着用、事前の手の消毒、ズームなどのオンライン会議は引き続き行う。（小売業）

新規事業の開拓等

外部販売の拡大（小売業）
テイクアウト（飲食業）
美容室空間対策器具の商品化やメニュー化（理美容業）
消毒、殺菌事業への参入（その他サービス業）
冷凍食品の販売（飲食業）
コロナ禍の親子（特に母）の心のストレス解放やメンタルケア。（教育・学習支援業）
別事業による売上確保を模索中（小売業）
新生活様式で需要拡大が見込まれる企業との取引を推進する。（運送業）
貸事務所についてサテライトオフィス需要対応としたい（不動産業）
予約人数の制限、訪問美容、ネット販売（理美容業）
コロナ収束後のために新製品開発及びリニューアル準備（製造業）
SNS、ネット販売、屋外飲食場ができれば良いと思っています。（小売業）
サンドウィッチ等のテイクアウトを計画中（サービス業）
テイクアウト・デリバリーを更に強化！！（飲食業）
ランチ&デリバリー事業に参入（製造業）
衛生面に気を付けて医療従事者に弁当を届ける。製薬会社が病院でリモート会議などの弁当の提供（飲食業）
今までよりも一層対面販売の質を充実させたい。例えば、外に出るのが（買いに来るのが）しんどい様子があれば、配達するなど、個別に提案・実施したい。（飲食業）
従来からの配達業務を強化 PRする（小売業）
予約制の導入を提案中（小売業）

感染防止対策

体温検知カメラの導入（製造業）
殺菌対策（製造業）
COCOA導入推奨（製造業）
三密をさけて手洗い消毒を行っていきたい（飲食業）
換気設備の投入
なるべく少人数でのご来店を勧めている（飲食業）
工事箇所の分離・打合せ時のコロナ対策等検討中（建設業）
大皿盛をやめる（飲食業）
基本ドライバーなので、車中にエタノールを積んでいたが、個人で持つように変えた。夏場危ないので、個人で消毒するようにしている。（小売業）
顧客の半分を占める病院施設、クリニック関係へ除菌の徹底を周知（理美容業）
抗菌塗料を使用し店内改装。カタログなど作成中（金融・保険業）
製造の場所を分散し、少人数で商品製造できるようにしたい。（小売業）
店内のすべての物品（店丸ごと）消毒（1年間有効）を考えている（その他サービス業）

その他

商品を処分して現金化（小売業）
全国事業所からの応援体制の構築（医療・介護福祉業）
現状維持（飲食業）
具体的な内容は状況に応じて考えたいです。（飲食業）
顧客同士のデータベースの配慮（その他サービス業）
国内においては、インフルエンザの方が死亡率が高いことなど、早く指定感染症から適正な位置づけへの移行を望む。（建設業）

【Q8】新型コロナウイルス感染症の長期・多岐面にわたる影響に対し、望まれる・期待される支援策等がございましたら、ご目田にご記入ください。
【主な回答を一部抜粋】

給付金・補助金

給付金について0か100かの支援策ではなく、減収率に応じた支援を求めます（卸売業）
国の支援策が「前年比50%減以上」というのではなく、「20%減以上」位に引き下げて欲しい。（小売業）
再度の持続化給付金（医療・介護福祉業）
今年度に店舗を借りたので、前年と比較できなく、家賃補助を受けるようにしてほしい。（新たに開業した場合も）（小売業）
今よりしぼりの弱い家賃支援（前年比50%は、会社がそもそも倒産する）（医療・介護福祉業）
兵庫県の給付金は10坪（店舗面積）以上が対象の為断られました！（小売業）
結果として10万円給付は効果があったのは確かなので、場合によってはもう一回撒いても良いのではと思う。（小売業）
対策のための備品（空気清浄機、アクリル板等）高価な物への補助金の支給（飲食業）
雇用調整助成金の延長（R3.1月～）（その他サービス業）
金融機関の制度融資、テレワークにたいする機器の助成（教育・学習支援業）
運転資金貸付支援（医療・介護福祉業）
あと数回の持続化補助金を望む！！（飲食業）
これ以上感染症の長期化になると、経営状態が底をつきます。再度の持続化補助金が必要です。（飲食業）
もっと簡単な方法の給付金があれば、より多くの方が助かる。（建設業）
営業費（家賃）等の減額希望（卸売業）
家賃・光熱費の支援（飲食業）
介護事業のためコロナを懸念し、離職を希望する人も出てくる。次に、人が見つからないため、その紹介料を補助してほしい。紹介会社の手数料が高すぎるため（医療・介護福祉業）
給付金（運送業）
給付金の拡充。イベント業など、一部分だけの救済ではなく、それに紐づく下請け企業への支援など（製造業）
固定経費の補助（飲食業）
国・県・民間による融資制度の拡充（製造業）
国が実施した持続化給付金、家賃支援給付金を川西市で検討し、給付できるよう実施してほしい。川西市でポイント還元事業を実施してほしい。（小売業）
今しばらく持続化給付金は必要である。（理美容業）
今後同じような事態になったとき、弱り切った会社等をやさしくつつむよう支援・給付をしてほしい。無利子・無担保・元金据え置きなど（製造業）
支援金（飲食業）
支援金をもっと増やしてほしい。このままだと店がなくなる。（小売業）
支援枠の拡大（20%減以下でも何らかの保証を希望）（小売業）
事業の内容から実際の影響は1年・2年後がもっと深刻だと推測されます。一律に審査するのは困難かと思われるが、今後の長期にわたって支援策があればありがたい。（建設業）
持続化給付金、消費税の減税（飲食業）
新商品開発に対する資金援助（その他サービス業）
数年間継続する定期的な給付金が必要（小売業）
税金の引き下げ（製造業）
前年度売上同等の給付金を保証してほしい。（その他サービス業）
第2、第3波がやってきたときの無利子融資制度（小売業）
第二次持続化給付金（その他サービス業）
長期化した場合、もう一度持続化給付金のような支援（その他サービス業）
特に影響が大きい業種にのみ給付金などの資金提供が必要。正確な情報をスピーディに開示できるHPの活用（税理士・社労士等専門家業）
売上が50%減でなくても1か月40%減なら家賃支援をしてほしい。（飲食業）
売上減少に対する支援（飲食業）
幅広い支援をお願いしたい。書類など手続きの簡素化をおねがいしたい。借りたいとは思いますが、返すことも心配で借入れしにくい。（サービス業）
融資制度の拡充（製造業）

感染防止支援

マスクやアルコールなどが常時購入できるようにしていただければありがたいです。会社で備蓄するにも限度がありますので。（建設業）
ハンドソープやアルコール以外の消毒剤の優先販売を受けたりすることはできないか？（教育・学習支援業）
マスクや使い捨てグローブ、消毒液等の配布（医療・介護福祉業）
従業員のコロナウイルス関連の無料検査（医療・介護福祉業）
公共施設等はマスク着用義務を強く言えるが、私どもは強要をしにくい立場にいます。小さな会社へも配慮があればよいのと思います。（不動産業）
消毒液の提供があるとありがたい。（医療・介護福祉業）

消費喚起

プレミアム付商品券（小売業）
GO TO Beauty（理美容業）
売上にかかわるお客様が使えるクーポンの制度をまたやってほしいです（飲食業）
市民に販促につながる商品券の配布（教育・学習支援業）
プレミアム商品券を、利用期間中の販売でお客様に説明しやすい各商店会で販売してほしい。（小売業）
市内小売店でメリットのあるクーポン配付等（小売業）

情報発信

「テレワーク」の方への副業のススメを発信して
倒産、廃業の増加が予想されるが逆に起業するチャンスでもあるので、そのことの情報発信をお願いします。（その他サービス業）
障害福祉サービスを行っているが、通知文がやたら多いが内容がわかりづらい（医療・介護福祉業）
店舗側からの申請だけではなく行政側から個人へのアドバイス、訪問等の実施をお願いしたいです（飲食業）
コロナウイルス感染症に対策取り組みを実施している店に安全ステッカー制度を作してほしい（飲食業）
公的支援策の充実 スピード、税制度。正しい情報の素早い提供（小売業）
公的支援施策の周知をお願いします。（知らなかったものが多々あり）（製造業）
情報がすべてのことにおいて不確かで、色々なことにずっと振り回されるので、動きづらい。（小売業）
成功例の発表機会（その他サービス業）
様々な補助のわかりやすい提示、アドバイス等（その他サービス業）

その他

子供教育が多分化されてお座りになっているので民間スタイルとも連携をとって取り組めたらいい（教育・学習支援業）

異業種間により支援コミュニティ（飲食業）

支援策そのものよりも、申請手続きの簡素化、スピード化を進めてください。（その他サービス業）

資金調達に数字が合致せず制度が使えず苦労しました。今後がまだわからないので、引き続き使える期間を延ばしておいてほしいです。（その他サービス業）

終息後の公共事業等の削減が懸念されます。公共事業の確保。（その他サービス業）

市内全域に無料のwifiSpotの設置（医療・介護福祉業）

第2波に対しても第1波と同様の支援を求める。支援内容で期間（6/30まで）が定められているもの等の期間の拡充（医療・介護福祉業）

コロナ影響下での失業者等の紹介や斡旋など。長期にわたる人材不足でハローワーク等に求人をしているが全く集まらない（建設業）

節約、貯金をしたいという人が多いのが、嗜好品としてパンを購入している人の来客機会が減少しているので、収入面での不安を除けるような支援策を期待します。（小売業）

ずっと赤字で生きていけない（飲食業）

業種の差別をなくし、県と市がもう少し事業者の支援を考えてほしい。（小売業）

作業所内でできる内職等、仕事の斡旋（医療・介護福祉業）

事業継続を下支えできるような支援策を希望します。（理美容業）

政府の専門家会議に基づく施策を着実に実施するほかになし。3年～5年経過することを心掛けておく必要がある。（税理士・社労士等専門家業）

川西市の安全宣言（金融・保険業）

長期的な状況を見て、支援してほしい。（小売業）